

平成25年度予算見積調書

課室名：少子政策課
 担当名：保育施設担当
 内線：3336

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B106	保育サービス施設整備事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	保育対策等促進事業費補助金交付要綱、その他県要綱		戦略項目	01 子育ての安心		
					分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業概要 保育所待機児童解消のため、駅前等の利便性に着目した保育施設の整備や認可外保育施設の認可化移行等を促進するなど多様な保育サービスを提供する。 (1) 駅前等保育サービス提供施設開設準備費補助 14,000千円 (2) 認可化移行促進事業費補助 18,000千円 (3) 駅前等家庭保育室開設準備費補助 7,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 駅前等保育サービス提供施設開設準備費補助 【対象か所数 3か所 受入枠拡大数 60人】 14,000千円 駅前等の既存建物のスペースを活用して行う保育所等の設置を促進するため、改修費等を補助する。 イ 認可化移行促進事業費補助 【対象か所数 3か所 受入枠拡大数 60人】 18,000千円 認可外保育施設から認可保育所への移行を促進するため、移行に必要な準備・指導を行うとともに、施設の改修費や備品購入費を補助する。 ウ 駅前等家庭保育室開設準備費補助 【対象か所数 5か所 受入枠拡大数 50人】 7,500千円 駅前等の既存建物のスペースを活用して行う家庭保育室の設置を促進するため、改修費等を補助する。 (2) 事業計画 【5か年計画施策指標】 保育サービス受入枠数 平成28年度末 113,000人 平成25年度保育サービス受入枠拡大数 4,000人 (3) 事業効果 待機児童の解消「5か年計画施策指標 待機児童550人(平成29年4月)」 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 待機児童対策会議の開催(市町村等)					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2)については、(国1/3、県1/3)、市町村1/3 (3)については、(県1/2)、市町村1/2								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	39,500	国庫支出金	16,000				23,500	△18,750
前年額	58,250		22,000				36,250	